

議案第 57 号

平成 27 年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 32 条第 2 項の規定に基づき、平成 27 年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第 30 条第 4 項の規定に基づき、平成 27 年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

平成 28 年 9 月 6 日

長与町長 吉 田 慎 一

平成 27 年度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
	(1) 損益計算書	5 頁
	(2) キャッシュ・フロー計算書	6 頁
	(3) 剰余金計算書	7 頁
	(4) 剰余金処分計算書	7 頁
	(5) 貸借対照表	9 頁
	(6) 注 記 表	11 頁

II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
	(1) 収益費用明細書	16 頁
	(2) 資本的収入及び支出明細書	18 頁
	(3) 固定資産明細書	20 頁
	(4) 企業債明細書	22 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
キャッシュ・フロー計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
改良工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決算書類

平成27年度長与町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款	円	円	円	円
下水道事業収益	1,050,520,000	0	0	1,050,520,000
第1項 営業収益	636,654,000	0	0	636,654,000
第2項 営業外収益	413,865,000	0	0	413,865,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円
下水道事業費	970,148,000	1,251,000	0	0	0	971,399,000	0	971,399,000
第1項 営業費用	858,294,000	1,251,000	0	△ 4,080,000	0	855,465,000	0	855,465,000
第2項 営業外費用	103,354,000	0	0	4,080,000	0	107,434,000	0	107,434,000
第3項 特別損失	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000	0	7,500,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,117,527,595	円 67,007,595	
665,513,835	28,859,835	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,996,161 円)
451,635,638	37,770,638	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,288 円)
378,122	377,122	(うち、仮受消費税及び地方消費税 27,406 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 952,463,139	円 0	円 18,935,861	
837,993,058	0	17,471,942	(うち、仮払消費税及び地方消費税 20,790,581 円)
107,426,793	0	7,207	(うち、支払消費税及び地方消費税 21,494,500 円)
7,043,288	0	456,712	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,202 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 163,714,000	円 △ 39,800,000	円 123,914,000	円 0	円 0	円 123,914,000
第1項 企業債	115,900,000	△ 29,000,000	86,900,000	0	0	86,900,000
第1項 国庫補助金	34,000,000	△ 10,800,000	23,200,000	0	0	23,200,000
第2項 受益者負担金	13,814,000	0	13,814,000	0	0	13,814,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 414,675,000	円 △ 16,466,000	円 0	円 398,209,000	円 0	円 0	円 398,209,000
第1項 建設改良費	167,907,000	△ 16,466,000	0	151,441,000	0	0	151,441,000
第2項 企業債償還金	245,768,000	0	0	245,768,000	0	0	245,768,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額264,562,950円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,921,908円、過年度分損益勘定留保資金11,874,602円、減債積立金245,766,440円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 124,522,617	円 608,617	
86,900,000	0	
23,200,000	0	
14,422,617	608,617	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 389,085,567	円 0	円 0	円 0	円 9,123,433	
143,319,127	0	0	0	8,121,873	(うち、仮払消費税及び地方消費税 9,741,059 円)
245,766,440	0	0	0	1,560	
0	0	0	0	1,000,000	

平成27年度長与町下水道事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	612,073,622			
(2) その他営業収益	<u>4,444,052</u>		616,517,674	
2 営業費用				
(1) 管渠費	64,795,717			
(2) 処理場費	194,497,907			
(3) 総係費	61,590,983			
(4) 減価償却費	490,392,601			
(5) 資産減耗費	<u>5,925,269</u>		<u>817,202,477</u>	
営業損失				200,684,803
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	974,479			
(2) 他会計補助金	178,000,000			
(3) 長期前受金戻入	246,624,459			
(4) 雑収益	<u>26,035,412</u>		451,634,350	
4 営業外費用				
(1) 支払利息	82,927,806			
(2) 雑支出	<u>3,004,487</u>		<u>85,932,293</u>	<u>365,702,057</u>
経常利益				165,017,254
5 特別利益				
(1) 固定資産売却益	333,900			
(2) 過年度損益修正益	<u>16,816</u>		350,716	
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	40,086			
(2) 退職給付費	<u>7,000,000</u>		<u>7,040,086</u>	<u>△ 6,689,370</u>
当年度純利益				158,327,884
前年度繰越利益剰余金				130,234,346
その他未処分利益剰余金変動額				<u>245,766,440</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>534,328,670</u></u>

平成27年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	158,327,884
	減価償却費	490,392,601
	固定資産除却損	5,925,269
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	388,847
	退職給付費引当金の増減額（△は減少）	7,000,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	343,522
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	292,707
	長期前受金戻入額	△ 246,624,459
	受取利息及び配当金	△ 974,479
	支払利息	82,927,806
	未収金の増減額（△は増加）	51,872,445
	未払金の増減額（△は減少）	24,519,888
	前受金他の減少額	1,887
	小計	574,393,918
	受取利息及び配当金	974,479
	支払利息	△ 82,927,806
	業務活動によるキャッシュ・フロー	492,440,591
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 133,578,068
	受益者負担金等による収入	14,422,617
	国庫補助金等による収入	23,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,955,451
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	86,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,766,440
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,866,440
	資金増加額(又は減少額)	237,618,700
	資金期首残高	1,166,406,385
	資金期末残高	1,404,025,085

平成27年度長与町下水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	資本金		剰余金		
	自己資本金	国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	2,488,292,799	671,120,009	0	0	14,037,348
前年度処分額	244,229,524	0	0	0	0
議会の議決による処分額	244,229,524	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	244,229,524	0	0	0	0
処分後残高	2,732,522,323	671,120,009	0	0	14,037,348
当年度変動額	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0
^{注)} 新会計制度適用に伴う変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,732,522,323	671,120,009	0	0	14,037,348

平成27年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,732,522,323	691,491,706	534,328,670
議会の議決による処分額	245,766,440	0	△ 534,328,670
減債積立金の積立て	0	0	△ 288,562,230
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	245,766,440	0	△ 245,766,440
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	2,978,288,763	691,491,706	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
		利益剰余金				
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	691,491,706	314,410,572	30,000,000	591,145,583	935,556,155	4,115,340,660
0	0	216,681,713	0	△ 460,911,237	△ 244,229,524	0
0	0	216,681,713	0	△ 460,911,237	△ 244,229,524	0
0	0	216,681,713	0	△ 216,681,713	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 244,229,524	△ 244,229,524	0
6,334,349	691,491,706	531,092,285	30,000,000	(繰越利益剰余金) 130,234,346	691,326,631	4,115,340,660
0	0	△ 245,766,440	0	404,094,324	158,327,884	158,327,884
0	0		0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 245,766,440	0	245,766,440	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	158,327,884	158,327,884	158,327,884
6,334,349	691,491,706	285,325,845	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 534,328,670	849,654,515	4,273,668,544

平成27年度長与町下水道事業貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	669,503,212			
減価償却累計額	<u>244,932,668</u>	424,570,544		
ニ 構築物	13,603,164,554			
減価償却累計額	<u>6,423,688,156</u>	7,179,476,398		
ホ 機械及び装置	4,468,200,912			
減価償却累計額	<u>2,382,303,516</u>	2,085,897,396		
ヘ 車両及び運搬具	1,270,290			
減価償却累計額	<u>1,206,776</u>	63,514		
ト 工具器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>7,266,885</u>	3,107,950		
チ 建設仮勘定		<u>53,163,078</u>		
有形固定資産合計			10,532,487,589	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権	66,666,667			
減価償却累計額	<u>△ 6,666,665</u>	<u>60,000,002</u>		
無形固定資産合計			<u>60,109,202</u>	
固定資産合計				10,592,596,791
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,404,025,085	
(2) 未収金		12,836,492		
貸倒引当金		<u>△ 781,314</u>	<u>12,055,178</u>	
流動資産合計				1,416,080,263
資産合計				<u><u>12,008,677,054</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,747,581,152	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	5,991,159		
ロ 退職給付引当金	14,699,672	20,690,831	
固定負債合計			2,768,271,983
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		229,644,919	
(2) 未払金		117,299,704	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,897,000		
ロ 法定福利引当金	908,000		
引当金合計		4,805,000	
(4) その他流動負債		32,208	
流動負債合計			351,781,831
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,149,070,643	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,534,115,947</u>	
繰延収益合計			4,614,954,696
負債合計			<u>7,735,008,510</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>2,732,522,323</u>	
資本金合計			2,732,522,323
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	671,120,009		
ロ 受益者負担金	14,037,348		
ハ 受贈財産評価額	6,334,349		
資本剰余金合計		691,491,706	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	285,325,845		
ロ 建設改良積立金	30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	534,328,670		
利益剰余金合計		<u>849,654,515</u>	
剰余金合計			<u>1,541,146,221</u>
資本合計			<u>4,273,668,544</u>
負債資本合計			<u>12,008,677,054</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、以下のように分割して計上する。

1年目 (平成26年度)		7,699,672円
2～5年目 (平成27～30年度)	7,000千円×4年＝	28,000,000円
合 計		35,699,672円

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成27年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,553,478円、法定福利費引当金 615,293円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他

みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握したうえで会計処理を行っている。

Ⅱ 決算附属書類

平成27年度長与町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

平成27年度の経営状況は、営業収支においては 200,684,803円の営業損失となっており、これを前年度比でみると35.8%減、金額にして 52,886,407円の減額となっております。また、経常収支においては、165,017,254円の経常利益となっており、これを前年度比でみると26.9%減、金額にして 60,662,749円の減額となっております。

営業収支及び経常収支が前年度比で相対的に悪化した要因としては、収入においては榎の鼻土地区画整理事業に伴う開発負担金及び一般会計からの繰入金の減額、支出においては管渠、処理場の老朽化に伴い修繕費等の維持管理費用が増加したことによるものです。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比 0.7%減、金額にして 7,251,663円の減額、支出が前年度比5.9%増、金額にして 51,102,166円 の増額となりました。

以上により、当年度純利益が 158,327,884円となり、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額 245,766,440円等と合わせ、当年度未処分利益剰余金は 534,328,670円となりました。

資本的収支では、収入が国庫補助金等 124,522,617円、支出といたしましては青葉台地区マンホール蓋改築工事、吉無田地区人孔改築工事等の建設改良費として 143,319,127円、企業債償還金 245,766,440円となり、併せて 389,085,567円となっております。

資本的収支の不足額 264,562,950円 につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第61号	平成26年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	H27.9.1	H27.9.18
第74号	平成27年度長与町下水道事業会計補正予算(第1号)	H27.12.1	H27.12.14
第17号	平成27年度長与町下水道事業会計補正予算(第2号)	H28.3.2	H28.3.22
第25号	平成28年度長与町下水道事業会計予算	H28.3.2	H28.3.22

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
H27.4.9	国土交通大臣	平成27年度社会資本整備総合交付金交付申請	H27.4.9
H27.5.22	国土交通大臣	平成27年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請	H27.6.10
H27.10.14	国土交通大臣	平成27年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請	H27.11.4

(4) 職員に関する事項

区分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
平成27年3月31日現在職員数	1人	0人	0人	2人	1人	4人	8人	
本年度に転入した職員数	0	0	0	1	0	1	2	
本年度に転出・退職した職員数	0	0	0	0	1	0	1	
平成28年3月31日現在職員数	1	0	0	3	0	5	9	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 行 内 容		本 年 度 工 事 費		着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
			円	工事費の区分 円			
1 青葉台地区マンホール蓋 改築工事 (公共)	マンホール蓋改築工 事	φ600蓋 23箇所(補助) φ600蓋 3箇所(単独)	7,683,120	補助 5,940,000 単独 1,743,120	27.7.9	27.10.6	榊高谷
2 長与町長与浄化センター 改築工事 (汚泥消化槽蒸気配管) (公共)	処理場改築工事	蒸気配管 80A 延長:L=93.06m 20A 延長:L=5.62m その他撤去・据付工事1.0式	11,433,960	補助 6,480,000 単独 4,953,960	27.9.11	28.1.7	協環㈱
3 吉無田地区(青葉台) 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工事	污水管改築(自然流下) VUφ150mm L=120.89m 取付管改築 N=7箇所 取付管新設 N=1箇所	10,897,200	単独 10,897,200	27.9.11	28.3.30	星野管工設備㈱
4 長与町下水道 マンホールポンプ場 制御盤更新工事 (公共)	マンホールポンプ場工 事	丸田郷(南田川内No.3) 平木場郷(洗切No.2) 高田郷(百合野)	12,420,000	単独 12,420,000	27.10.28	28.2.24	長崎電業㈱
5 吉無田地区人孔改築工事 (公共)	人孔改築工事	人孔改築 N=3箇所 人孔蓋改築 N=4箇所	12,033,360	補助 8,624,800 単独 3,408,560	27.12.28	28.3.25	オー・ケイ・ケイ㈱

3 業 務

(1) 業務量

年度 事項	平成27年度		平成26年度		比 較	
					増 減	比 率
年度末水洗化人口	39,985	人	39,884	人	101 人	100.3 %
年度末水洗化戸数	15,692	戸	15,483	戸	209 戸	101.3 %
年間総処理水量	4,187,570	m ³	4,499,648	m ³	△ 312,078 m ³	93.1 %
一日最大処理水量	14,654	m ³	13,110	m ³	1,544 m ³	111.8 %
有収水量	3,500,262	m ³	3,447,294	m ³	52,968 m ³	101.5 %
一日平均処理水量	11,441	m ³	12,328	m ³	△ 887 m ³	92.8 %
処 理 面 積	784.06	ha	783.98	ha	0.08 ha	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項

年度 区分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	率	金 額	率	金 額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業収益	1,068,502,740	100	1,075,754,403	100	△	7,251,663
営業収益	616,517,674	58	602,581,999	56	13,935,675	
営業外収益	451,634,350	42	469,047,868	44	△	17,413,518
特別利益	350,716	0	4,124,536	0	△	3,773,820

(3) 事業費に関する事項

年度 区分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	率	金 額	率	金 額	
	円	%	円	%	円	
下水道事業費用	910,174,856	100	859,072,690	100	51,102,166	
営業費用	817,202,477	90	750,380,395	87	66,822,082	
営業外費用	85,932,293	9	95,569,469	11	△	9,637,176
特別損失	7,040,086	1	13,122,826	2	△	6,082,740

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
27.6.16	13,531,320	長与ニュータウン地区取付管改築実施設計業務委託 (公共)	オリジナル設計(株)
27.7.1	17,700,000	長与町公共下水道長与浄化センター再構築基本設計(耐震実施計画)業務委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
27.7.8	7,683,120	青葉台地区マンホール蓋改築工事 (公共)	株高谷
27.7.9	8,985,600	長与町公共下水道事業汚水処理構想及び全体計画(見直し)業務委託 (公共)	日本水工設計(株)
27.9.11	11,433,960	長与町長与浄化センター改築工事(汚泥消化槽蒸気配管) (公共)	株協環
27.9.11	10,897,200	吉無田地区(青葉台)取付管改築工事 (公共)	星野管工設備(株)
27.10.28	12,420,000	長与町下水道マンホールポンプ場制御盤更新工事 (公共)	長崎電業(株)
27.12.3	6,480,000	吉無田地区(青葉台)取付管改築実施設計業務委託 (公共)	オリジナル設計(株)
27.12.28	12,033,360	吉無田地区人孔改築工事 (公共)	オー・ケイ・ケイ(株)

平成27年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 1,068,502,740	
	営業収益			616,517,674	
		下水道使用料		612,073,622	
			一般汚水収益	612,073,622	
		その他営業収益		4,444,052	
			手数料	3,863,000	設計審査及び竣工検査手数料及び新規指定手数料
			他会計負担金	581,052	し尿処理負担金
	営業外収益			451,634,350	
		受取利息及び配当金		974,479	
			預金利息	974,479	
		他会計補助金		178,000,000	
			一般会計補助金	178,000,000	
		長期前受金戻入		246,624,459	
			国庫補助金	203,509,309	
			受益者負担金	13,014,926	
			他会計負担金	1,861,013	
			工事負担金	5,786,971	
			受贈財産評価額	22,452,240	
		雑収益		26,035,412	
			その他雑収益	26,035,412	処理場維持管理負担金 他
	特別利益			350,716	
		固定資産売却益		333,900	
			固定資産売却益	333,900	
		過年度損益修正益		16,816	
			過年度損益修正益	16,816	
収益合計				1,068,502,740	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				910,174,856	議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 58,868千円 2 交際費 100千円
	営業費用			817,202,477	
		管渠費		64,795,717	
			給料	2,533,200	1名
			手当	846,657	1名
			法定福利費	656,820	1名
			通信運搬費	948,562	
			委託料	33,243,750	マンホールポンプ設備保守点検 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	19,989,600	
			路面復旧費	132,000	
			動力費	3,897,128	マンホールポンプ電気料
			材料費	2,188,000	
			賞与引当金繰入額	303,000	
			法定福利費引当金繰入額	48,000	
		処理場費		194,497,907	
			給料	4,850,400	1名
			手当	1,612,583	1名
			法定福利費	1,330,514	1名
			備消耗品費	1,675,792	
			燃料費	31,351	
			光熱水費	581,535	
			通信運搬費	143,630	
			委託料	121,623,242	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	60,800	
			賃借料	385,468	
			修繕費	9,515,000	
			動力費	32,001,948	処理場電気料
			薬品費	19,494,549	凝集剤、殺菌剤 他
			会費負担金	21,500	
			保険料	340,595	
			賞与引当金繰入額	655,000	
			法定福利費引当金繰入額	174,000	
		総係費		61,590,983	
			給料	18,346,224	5名
			手当	6,816,254	5名
			賃金	1,379,175	
			法定福利費	5,107,277	5名
			旅費	349,099	
			退職手当負担金	2,370,050	9名
			被服費	39,000	
			備消耗品費	1,270,298	
			燃料費	78,947	
			光熱水費	406,949	
			印刷製本費	822,750	
			通信運搬費	1,654,218	
			委託料	2,385,200	
			手数料	1,400,275	
			賃借料	2,872,698	
			食糧費	39,818	
			交際費	22,085	
			会費負担金	443,861	
			負担金	12,372,748	使用水量資料提供負担金 他
			保険料	132,750	
			利子補給金	60,307	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	2,060,000	
			法定福利費引当金繰入額	459,000	
			貸倒引当金繰入額	702,000	
		減価償却費		490,392,601	
			有形固定資産減価償却費	489,059,268	一般会計補助金95,072,194円、処理場維持管理負担金26,018,000円を充当
			無形固定資産減価償却費	1,333,333	
		資産減耗費		5,925,269	
			固定資産除却費	5,925,269	
	営業外費用			85,932,293	
		支払利息		82,927,806	
			企業債利息	82,927,806	一般会計補助金82,927,806円を充当
		雑支出		3,004,487	
			その他雑支出	239,484	
			特定収入仮払消費税及び地方消費税	2,765,003	特定収入消費税
	特別損失			7,040,086	
		退職給付費		7,000,000	
			退職給付費	7,000,000	
		過年度損益修正損		40,086	
			過年度損益修正損	40,086	
費用合計				910,174,856	

平成27年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 124,522,617	
	企業債			86,900,000	
		企業債		86,900,000	
			企業債	86,900,000	
	国庫補助金			23,200,000	
		国庫補助金		23,200,000	
			国庫補助金	23,200,000	
	受益者負担金			14,422,617	
		受益者負担金		14,422,617	
			受益者負担金	14,422,617	
収入合計				124,522,617	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 379,344,508	議会の議決を経なければ流用できない 経費は次のとおり 1 職員給与費 12,325千円
	建設改良費			133,578,068	
		下水道事業費		131,233,068	
			給料	6,951,600	2名
			手当	2,014,922	2名
			法定福利費	1,811,017	2名
			旅費	39,639	
			印刷製本費	50,000	
			委託料	45,487,890	
			工事請負費	73,772,000	
			賞与引当金繰入額	879,000	
			法定福利費引当金繰入額	227,000	
		固定資産取得費		2,345,000	
			工具器具及び備品購入費	2,345,000	
	企業債償還金			245,766,440	
		企業債償還金		245,766,440	
			企業債償還金	245,766,440	
支出合計				379,344,508	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	669,503,212	0	0	669,503,212
構築物	13,487,555,802	121,238,152	5,629,400	13,603,164,554
機械及び装置	4,459,920,818	12,733,601	4,453,507	4,468,200,912
車両及び運搬具	1,270,290	0	0	1,270,290
工具器具及び備品	8,029,835	2,345,000	0	10,374,835
小計	19,412,488,666	136,316,753	10,082,907	19,538,722,512
建設仮勘定	55,901,763	133,578,068	136,316,753	53,163,078
合計	19,468,390,429	269,894,821	146,399,660	19,591,885,590

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設使用権	61,333,335	0	0	1,333,333	60,000,002
計	61,442,535	0	0	1,333,333	60,109,202

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
11,670,985	0	244,932,668	424,570,544	
254,923,781	2,634,559	6,423,688,156	7,179,476,398	
221,857,825	1,523,079	2,382,303,516	2,085,897,396	
63,515	0	1,206,776	63,514	
543,162	0	7,266,885	3,107,950	
489,059,268	4,157,638	9,059,398,001	10,479,324,511	
0	0	0	53,163,078	
489,059,268	4,157,638	9,059,398,001	10,532,487,589	

備考

企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
大蔵省資金運用部	昭和62年 3月25日	219,900,000	14,460,010	204,678,294	15,221,706	-	5.20	平成29年 3月	
大蔵省資金運用部	昭和62年 3月25日	5,800,000	381,392	5,398,518	401,482	-	5.20	平成29年 3月	
大蔵省資金運用部	昭和62年 3月25日	6,400,000	420,846	5,956,985	443,015	-	5.20	平成29年 3月	
大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	37,200,000	2,290,251	32,265,796	4,934,204	-	5.00	平成30年 3月	
大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	81,280,000	5,004,076	70,499,028	10,780,972	-	5.00	平成30年 3月	
大蔵省資金運用部	昭和63年 3月25日	176,200,000	10,847,911	152,828,849	23,371,151	-	5.00	平成30年 3月	
公営企業金融公庫	昭和63年 3月30日	89,400,000	6,400,710	89,400,000	0	-	5.10	平成28年 3月	
公営企業金融公庫	昭和63年 3月30日	22,200,000	1,589,438	22,200,000	0	-	5.10	平成28年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	57,100,000	3,314,185	46,148,989	10,951,011	-	4.85	平成31年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	75,120,000	4,360,097	60,712,998	14,407,002	-	4.85	平成31年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 1年 3月27日	211,000,000	12,246,810	170,533,045	40,466,955	-	4.85	平成31年 3月	
公営企業金融公庫	平成 1年 3月30日	90,500,000	6,090,760	84,104,017	6,395,983	-	4.95	平成29年 3月	
公営企業金融公庫	平成 1年 3月30日	27,000,000	1,817,132	25,091,806	1,908,194	-	4.95	平成29年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	221,100,000	11,357,578	138,349,124	82,750,876	-	5.50	平成34年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	184,520,000	9,478,518	115,459,885	69,060,115	-	5.50	平成34年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	12,800,000	657,517	8,009,357	4,790,643	-	5.50	平成34年 3月	
公営企業金融公庫	平成 4年 3月26日	80,600,000	4,838,662	58,309,435	22,290,565	-	5.65	平成32年 3月	
公営企業金融公庫	平成 4年 3月26日	6,100,000	366,201	4,412,997	1,687,003	-	5.65	平成32年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 5年 3月25日	31,200,000	1,477,548	18,843,626	12,356,374	-	4.40	平成35年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 3月26日	11,400,000	619,981	7,850,331	3,549,669	-	4.50	平成33年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 3月26日	28,300,000	1,539,076	19,488,100	8,811,900	-	4.50	平成33年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年12月24日	3,500,000	182,495	2,358,090	1,141,910	-	3.95	平成33年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 5年12月24日	80,100,000	3,663,712	47,679,358	32,420,642	-	3.85	平成35年 9月	
公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	35,000,000	1,777,901	22,826,764	12,173,236	-	3.75	平成34年 3月	
公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	39,100,000	1,986,169	25,500,758	13,599,242	-	3.75	平成34年 3月	
公営企業金融公庫	平成 6年10月11日	3,600,000	183,599	2,179,654	1,420,346	-	4.60	平成34年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月11日	87,000,000	3,864,448	46,181,394	40,818,606	-	4.50	平成36年 9月	
公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	10,800,000	550,798	6,538,961	4,261,039	-	4.60	平成34年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	124,600,000	5,534,601	66,140,252	58,459,748	-	4.50	平成36年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	7,600,000	337,584	4,034,237	3,565,763	-	4.50	平成36年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	67,900,000	2,952,693	34,223,039	33,676,961	-	4.65	平成37年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	90,000,000	3,913,732	45,361,908	44,638,092	-	4.65	平成37年 3月	
公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	35,800,000	1,789,994	20,615,052	15,184,948	-	4.75	平成35年 3月	
公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	47,600,000	2,379,991	27,409,958	20,190,042	-	4.75	平成35年 3月	
公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	46,600,000	2,181,606	26,367,222	20,232,778	-	3.25	平成36年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	4,886,430	58,504,210	59,095,790	-	3.40	平成38年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	60,469	711,035	788,965	-	2.80	平成39年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	53,400,000	2,152,692	25,312,857	28,087,143	-	2.80	平成39年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	700,000	31,658	370,049	329,951	-	2.90	平成37年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	25,200,000	1,139,697	13,321,770	11,878,230	-	2.90	平成37年 3月	
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	80,900,000	3,199,572	36,806,565	44,093,435	-	2.10	平成40年 3月	
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	23,900,000	945,238	10,873,632	13,026,368	-	2.10	平成40年 3月	
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	41,600,000	1,829,378	20,926,053	20,673,947	-	2.20	平成38年 3月	
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	12,500,000	549,693	6,287,874	6,212,126	-	2.20	平成38年 3月	
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	141,600,000	5,484,461	58,822,623	82,777,377	-	2.10	平成41年 3月	
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	627,459	6,729,706	9,470,294	-	2.10	平成41年 3月	
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,186,707	34,178,472	39,821,528	-	2.10	平成39年 3月	
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	370,347	3,972,091	4,627,909	-	2.10	平成39年 3月	
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,271,360	22,663,381	37,036,619	-	2.00	平成42年 3月	
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	502,211	5,010,999	8,189,001	-	2.00	平成42年 3月	

企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,233,772	12,310,438	16,889,562	-	2.00	平成40年 3月	
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	278,866	2,782,498	3,817,502	-	2.00	平成40年 3月	
大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,045,543	9,742,086	17,857,914	-	1.60	平成43年 3月	
公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	547,149	5,076,163	8,023,837	-	1.70	平成41年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	12,400,000	448,829	3,706,861	8,693,139	-	2.20	平成44年 3月	
公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	721,197	5,956,347	11,943,653	-	2.20	平成42年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	1,714,327	13,588,642	33,511,358	-	1.90	平成44年 9月	
公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	201,877	1,600,181	3,399,819	-	1.90	平成42年 9月	
財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	533,032	4,090,918	10,109,082	-	1.20	平成45年 3月	
公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	4,441,503	34,087,668	73,412,332	-	1.20	平成43年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,355,550	22,209,276	63,290,724	-	1.90	平成44年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	13,600,785	89,758,937	297,341,063	-	2.00	平成46年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	256,486	1,692,691	5,607,309	-	2.00	平成46年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	316,058	2,085,836	6,014,164	-	2.00	平成44年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	205,796	1,342,597	4,057,403	-	2.40	平成44年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	5,837,516	38,083,541	132,816,459	-	2.40	平成46年 3月	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,045,578	5,958,027	24,641,973	-	2.10	平成47年 3月	
日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,090,054	23,306,392	96,393,608	-	2.10	平成47年 3月	
財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	465,133	2,231,472	11,668,528	-	2.10	平成48年 3月	
日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	7,184,463	34,467,400	180,232,600	-	2.10	平成48年 3月	
日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	1,788,215	7,760,812	46,239,188	-	2.10	平成48年 9月	
財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	301,493	1,169,087	8,030,913	-	2.10	平成49年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	126,971	372,729	3,627,271	-	2.20	平成50年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	872,926	2,562,510	24,937,490	-	2.20	平成50年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	24,500,000	2,718,193	18,860,952	5,639,048	-	2.45	平成30年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	8,600,000	954,141	6,620,579	1,979,421	-	2.45	平成30年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	35,800,000	3,548,373	24,621,395	11,178,605	-	2.45	平成31年 3月	
公営企業金融公庫	平成20年 9月22日	6,200,000	614,523	4,264,041	1,935,959	-	2.45	平成31年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	3,605,027	7,142,522	104,857,478	-	1.90	平成51年 3月	
長崎三菱信用組合	平成21年 3月25日	136,400,000	20,000,000	136,400,000	0	-	1.00	平成28年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	689,438	1,363,955	20,836,045	-	2.20	平成51年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	4,573,940	4,573,940	144,026,060	-	2.10	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	101,575	101,575	3,198,425	-	2.10	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	164,102	164,102	4,835,898	-	1.60	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	88,615	88,615	2,611,385	-	1.60	平成52年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	0	0	76,500,000	-	1.90	平成53年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	0	0	15,500,000	-	1.90	平成53年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	0	0	48,800,000	-	1.70	平成53年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	0	0	9,900,000	-	1.70	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	0	0	7,800,000	-	1.70	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	0	0	285,900,000	-	1.80	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	0	0	31,100,000	-	1.80	平成54年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	0	0	5,700,000	-	1.60	平成54年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	0	0	13,000,000	-	1.60	平成54年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0	86,900,000	-	0.50	平成58年 3月	
計		5,529,820,000	245,766,440	2,552,593,929	2,977,226,071				